

■令和6年度実施 事務事業評価総括表

基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										今後の方向性	評価理由
番号	大	中	小				妥当性			有効性		効率性						
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携	受益者負担は適正である				
1 健やかに生きるチカラ（保健・医療・福祉分野）																		
1－1 健康づくりの推進																		
1－1－1 保健活動の充実																		
1	1	1	1	保健福祉センター管理事業	保健福祉課	保健福祉センターに係る施設や備品等の維持管理	妥当である	ふつう	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	経費節減に努めているが、23年が経過したことで修繕箇所が増えてきている。今後の維持管理は大規模な修繕も必要になることが見込まれる。		
2	1	1	1	保健衛生総務事業	保健福祉課	効率的な健康づくり事業の展開	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	保健福祉センターまつりの開催は、令和元年度から台風や新型コロナウイルス感染症感染防止による中止が続き、令和5年度においては新型コロナウイルスワクチン集団接種のため中止とした。町民の健康づくりや健康福祉の意識の向上を図ることを目的に実施してきたが、今後の開催については、保健福祉センターの状況も5年の歳月を経て変化してきていることから、健康増進・食育推進委員等の意見を取り入れながら目的達成に向けた事業内容を検討していく必要がある。		
3	1	1	1	健康増進事業	保健福祉課	・健康増進・食育推進計画に基づいた健康づくりの普及啓発 ・計画の進捗管理。情報収集及び分析による評価と見直しの実施 ・健康教育及び健康相談を通じた健康増進・食育に関する正しい知識の普及 ・健康増進食育推進委員会活動への支援	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域住民の声を取り入れながら、健康づくりの推進や地域での健康づくり自主活動を推進しており、有効な事業である。		
4	1	1	1	母子保健事業（健診）	保健福祉課	・2ヶ月児、3～4ヶ月児、8～9ヶ月児、1歳6ヶ月児、2歳6ヶ月児、3歳児健診の実施 ・妊婦健診 ・産婦健診 ・新生児聴覚検査費助成（5,000円上限/人）	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	検診事業は町民にとって必要不可欠なものであり、受診率向上を目標に取り組んでおり有効な事業である。		
5	1	1	1	母子保健事業（各種教室・相談）	保健福祉課	・母子手帳交付時の相談 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・1歳すくすくセミナー ・助産師訪問	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	乳幼児の発達発育、保護者の育児方法や環境を確認することにより、適切な支援へ素早く繋げることができ、安心できる育児環境づくりに寄与している。		
6	1	1	1	精神保健事業	保健福祉課	・こころの相談窓口業務 ・精神疾患の正しい知識の普及 ・心の病に関する講演会 ・地域ネットワーク推進	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	相談支援者研修会などの参加者の意見を取り入れながら、今後の事業展開を図っていく。また、こころの相談窓口の周知を図ると同時に、必要な方が相談しやすい環境づくりにも努めていく必要がある。		
7	1	1	1	感染症予防事業	保健福祉課	・各種定期・任意予防接種の実施 ・副反応等相談支援、健康被害の救済 ・感染症に関する正しい知識の啓発	法定受託事業である	大きい	変化なし	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	予防接種の周知を徹底し、接種率を向上させるよう啓発を図っていく。		
8	1	1	1	献血推進事業	保健福祉課	年5回の献血の実施（積水ハウス、色麻町役場、町民秋まつり）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	献血の社会的な必要性や自身の健康チェックとなることも踏まえ、周知方法を改善しながら取り組んでいく。		
9	1	1	1	広域医療対策事業	保健福祉課	・委託料の支出（在宅当番医制事業） ・負担金の支出（大崎地区病院群輪番制事業、大崎市民病院救命救急センター運営費、大崎市夜間急患センター、大崎地区医療対策委員会事務費、看護師養成所運営費、ハンセン病予防協会）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域住民が安心して受診できるよう、医師会や関係自治体と連携し対応していく。		
10	1	1	1	各種検診事業	保健福祉課	・各種がん検診 ・精密検診対象者への受診勧奨 ・各種健康診査の実施	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	各種検診による疾病の早期発見はもとより、治療が長期にわたることが抑制されることもあり、町民の福祉向上にとって重要な事業である。受診率や受診結果を踏まえ、改善しながら対応していく。		
11	1	1	1	地区組織事業	保健福祉課	・保健推進員研修会 ・ヘルスメイト研修会	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	保健推進員が各種検診の対象者に申込書を直接配布し、取りまとめ等を行っていることから受診率が近隣自治体より高いと思われる。今後も保健推進員やヘルスメイトにまちづくりの一端を担っていただけるよう支援していく。		
1－1－2 特定健診・特定保健指導の推進																		
12	1	1	2	国民健康保険対策事業	町民生活課	国民健康保険事業運営に係る保険基金安定負担金の繰出し	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	医療の高度化により医療費が増加傾向にある。生活習慣病等の早期発見・治療により医療費の抑制につながり、国保税の納入の増加にもつながる。 制度改正による事務処理量が増加しており、職員は十分理解し迅速に事務処理を行う必要がある。被保険者へもわかりやすく丁寧な説明が必要であり、継続的な事業を行う必要がある。		
13	1	1	2	後期高齢者医療対策費	町民生活課	宮城県後期高齢者医療広域連合の運営に係る事務費・療養給付費等の繰出しと市町村事務の実施	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	医療費抑制と、高齢者への医療提供を実現するために、安定的な運営を可能にする必要がある。 高齢の被保険者へのわかりやすい制度説明と公平感のある保険料の賦課徴収や給付についての説明も必要であり、継続的な事業を行う必要がある。		
1－2 医療体制の充実																		
14	1	2		加美郡保健医療福祉行政事務組合負担金事業	保健福祉課	加美郡保健医療福祉行政事務組合への総務費、老人福祉施設整備費、病院施設整備費負担金	妥当である	大きい	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	一部事務組合の負担金についての評価は大変難しい面が多々あるが、常に情報を共有し、運営について連携を図りながら改善に取り組んで行く。		
1－3 長寿社会の確立																		
1－3－1 高齢者福祉の充実（重）																		
15	1	3	1	老人福祉総務事業	保健福祉課	高齢者福祉に関する事業を円滑に行うための公用車の管理及びシルバー人材センター運営等に関する補助を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	シルバー人材センターは、高齢者の健康づくりと活力ある地域社会を目指す組織であり、会員登録数は、令和5年度末で126名、受託件数も672件となり、住民の福祉向上に寄与している。		
16	1	3	1	ミニデイサービス事業	保健福祉課	行政区単位で集会所等を活用し実施。地区の要請により保健師、栄養士等の派遣を行い、寝たきりや認知症の予防及び自己管理が継続できるように支援する。事業を行った行政区に対し8,000円/回の助成を行う。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢化が進行する現状では、本事業は地域で支え合うことを目的とする有効な事業である。 様々な活動を行っている地区の状況や課題を把握し、支援していきたい。		
17	1	3	1	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	保健福祉課	年1回寝具（3点）を洗濯、乾燥及び消毒する。	妥当である	ふつう	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	寝具の衛生管理が困難な高齢者にとっては、清潔感を保持し快適な生活ができる事業であるため、広報紙などで更なる周知を図り、継続して実施していく。		
18	1	3	1	ねたきり者等紙おむつ補助事業	保健福祉課	紙おむつ代（月5,000円）を補助。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	非課税世帯の一人暮らし高齢者等にとっては、経済的負担の軽減が図られ有効な事業である。		
19	1	3	1	タクシー助成券補助事業	保健福祉課	町内居住かつ本町の住民基本台帳に登録されている80歳以上の者に対し、タクシー利用に係る助成券を交付する。 助成金額：年間24,000円分（500円×48枚）	妥当である	ふつう	増加傾向	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	交通手段の確保が困難な高齢者にとって、社会参加や経済的負担の軽減を図れる有効な事業である。事業開始から4年が経過し利用状況等も把握できたため、令和6年度からは75歳以上に年齢条件を引き下げる予定としている。		
20	1	3	1	高齢者等緊急通報システム事業	保健福祉課	緊急通報器を設置することにより、急病、事故などの突発的な事態が発生した時に委託業者に通報が入り、委託業者の警備員が利用者宅に急行して対応する。	妥当である	ふつう	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	緊急事態発生時の対応は適切に行われていて、ひとり暮らし高齢者等の不安解消に繋がっており有効な事業である。		

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容							今後の方向性	評価理由	
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性				
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携			受益者負担は適正である
21	1	3	1	高齢者無料入浴サービス事業	保健福祉課	70歳以上の高齢者の方々にかっぱのゆの無料入浴券（一日利用券3枚）を交付する。	妥当である	ふつつ	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢者にとって心身の健康維持と生きがいの増進を図る有効な事業である。また、地域での交流にも本事業は有効な事業である。
22	1	3	1	介護保険に要する経費	保健福祉課	・介護保険特別会計への繰出金 ・介護（予防）サービス給付事業・地域支援事業（介護予防事業及び事業費等） ・介護保険料の賦課徴収・介護認定に伴う業務・第8期介護保険事業計画に関すること	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	国等の制度改正を踏まえながら、介護保険特別会計の健全な運営を図る。
23	1	3	1	介護サービス事業に要する経費	保健福祉課	・介護サービス特別会計への繰出金 ・高齢者支援に係る活動費及び人件費	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	介護サービス特別会計の健全な運営を図るため必要である。
1－3－2　高齢者の社会参加の促進（重）																
24	1	3	2	敬老会開催事業	保健福祉課	77歳以上の方を対象に敬老会を開催し、併せて記念品を贈呈する。	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	開催方法は継続検討し、改善していく。
25	1	3	2	敬老祝金支給等事業	保健福祉課	・敬老祝金：町内に引き続き3年以上住所を有する方のうち①～③の年齢の方への記念品等の贈呈 ①90歳：2万円及び花束　②95歳：花束　③101歳に達した年から毎年：花束 ・特別敬老祝い金：町内に引き続き10年以上住所を有し、100歳に達した者に、その年に限り20万円及び花束を贈呈	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高齢化社会に対応するため、本人、家族、地域、行政が一体となり支援する必要性として大切な事業である。
26	1	3	2	老人クラブ連合会助成事業	保健福祉課	老人クラブ連合会並びに単位老人クラブ活動に対する補助金の交付。 単位老人クラブ数　9クラブ、会員数181名。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域福祉のため老人クラブの果たす役割は年々重要となり、各種事業を積極的に実施しており町が支援することは重要である。
27	1	3	2	老人福祉施設入所措置事業	保健福祉課	R5入所状況 養護老人ホームひばり園　1名　長期入所 養護老人ホーム借楽園　2名　長期入所	妥当である	ふつつ	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	高齢者の日常生活、健康管理に寄与している事業である。
1－4　地域福祉等の充実																
1－4－1　障害者福祉の充実																
28	1	4	1	障害者福祉総務事業	保健福祉課	・介護給付費審査支払事業 ・加美郡障害支援区分認定審査会事務局の運営に関する費用の負担、審査時に必要な医師意見書作成料	妥当である	ふつつ	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	法に基づく事業であり、現状のまま継続する。
29	1	4	1	障害者相談員設置事業	保健福祉課	身体障害者相談員及び知的障害者相談員各1名を委嘱しており、障害のある者の更生支援に関する相談に応じ必要な指導を行う。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	身体・知的に障害のある人が、更生支援に関する必要な相談を身近な場所で出来るため、事業を継続すべきである。
30	1	4	1	身体障害者訪問入浴サービス事業	保健福祉課	受託業者の有する移動入浴車により利用者宅を訪問し、入浴サービスを実施する。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	身体の清潔が維持でき、日常生活の支援及び福祉の向上が図られ有効な事業である。
31	1	4	1	障害者相談支援事業	保健福祉課	障害者、障害児等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行う。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障害者等にとって障害福祉サービスの利用等を含めた必要な情報を得ることができ、また権利擁護のためにも有効な事業である。
32	1	4	1	身体障害者デイサービス事業	保健福祉課	デイサービスセンターでの機能訓練、入浴サービス、介護サービスを利用	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	身体障害者の身体機能等維持向上のためには不可欠な事業であり、現状のまま継続する。
33	1	4	1	日中一時支援事業	保健福祉課	障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、空き店舗等身近な場所にある社会資源を活用し、障害者等を一時的に預かり、身近な場所での支援サービスを提供する事業	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障害福祉サービスの利用が困難な場合及び一時的な利用が必要な場合の事業であり、介護者の負担軽減にも繋がる事業である。
34	1	4	1	地域活動支援センター事業	保健福祉課	指定管理業務、定例会	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	障がいのある方の状況に応じて、自立した生活ができるよう引き続き支援していく。
1－4－3　町民パワーの導入と育成																
35	1	4	3	社会福祉総務事業	保健福祉課	地域の社会福祉向上が図れるよう総合的な事業であり、具体的には民生委員推薦会委員の報酬や費用弁償、民生委員・児童委員の謝礼、老人福祉関連、人口調査に関する住民登録システム電算処理委託等である。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町民の地域福祉向上のためには、不可欠な事業であり、現状のまま継続する必要がある。
36	1	4	3	社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	町社会福祉協議会・本会運営に関する事業	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地域福祉の推進を目的に設立された団体であり、住民の福祉向上に寄与している事業。
37	1	4	3	民生児童委員協議会助成事業	保健福祉課	民生委員・児童委員定例会、福祉施設の慰問、青少年の健全育成のための活動ケース検討会、各種研修会参加	妥当である	大きい	増加傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	民生委員活動は多岐にわたることから、それを組織的に支援する協議会の役割は大きく、財政的な支援は必要である。
38	1	4	3	生活相談所運営事業	保健福祉課	町社会福祉協議会に委託しており、町保健福祉センターで生活相談員等が対応する。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	生活の向上を考えている方や心配事のある方にとっては必要な事業である。
2　未来に羽ばたくチカラ（子育て・学校教育・生涯学習分野）																
2－1　子育て支援事業の充実																
2－1－1　子育て環境の充実（重）																
39	2	1	1	母子父子家庭医療費助成事業	町民生活課	町内に住所を有するひとり親とその子ども並びに両親のいない子どもを対象として医療機関等で支払った医療費（外来：1,000円を超えた額、入院：2,000円を超えた額）に対して助成を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	母子父子家庭の医療費に係る経済的負担の軽減と、安心して医療を受けられる本事業の必要性は非常に高い。今後も当該世帯の健康を保持し、生活の安定と保健・福祉の向上に寄与していく必要がある。
40	2	1	1	乳幼児・児童医療費助成事業	町民生活課	0歳児から18歳までのすべての乳幼児及び児童の入院及び外来の医療費を助成（県補助事業有り）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	次の世代になる子どもを健全・健康に育て、子育てしやすい環境の整備は必要であり、少子化が進んでいる中、医療費助成も家庭の経済的負担が軽減される。今後も子育て支援のためにも継続していく事業である。
41	2	1	1	子ども・子育て支援制度事業	子育て支援課	・子ども・子育て会議 ・子ども・子育て支援事業計画の策定及び進捗管理 ・特定教育・保育施設利用関連事務 ・第3期子ども・子育て支援事業計画の策定 ・交付金関連事務	妥当である	大きい	増加傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	・子ども・子育て会議で、第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗確認や認定こども園の利用定員などについて協議を行った。また、保育の必要性がある未就学児童の施設利用について、広域入所の利用も含め関係市町村と連携を図りながら調整を行うことができた。

番号	基本計画体系			事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容									
	大	中	小				妥当性			有効性		効率性			今後の方向性	評価理由
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である		
64	2	3	1	ジュニアリーダー育成事業	生涯学習課	・ジュニアリーダー初級・中級・上級研修会、技術研修会への参加 ・地域事業への支援・協力（サマーキャンプ・こどものまち等） ・小学生を対象とした自主事業の実施	妥当である	ふつつ	減少傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	ジュニアリーダーの主な活動は、地域の子ども会活動等を活性化するための支援を行うことで、地域全体の活性化に貢献している。また、子どもを対象としたイベントの企画・実施や“地域の核”として育成に資する様々なボランティア活動にも積極的に取り組んでいる。
65	2	3	1	生涯学習推進事業	生涯学習課	・生涯学習推進事業各種講座 ・生涯学習出前講座 ・郷土学習「色麻学」 ・しまきまびのテラス講演会	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減の余地あり	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	生涯学習のさらなる推進のために、学習機会の拡充はもちろん、学習成果の活用のためのボランティアの育成を図るとともに、生涯学習リーダーや関係団体の育成を推進する。
66	2	3	1	みやぎの文化育成支援事業	生涯学習課	音楽、芸術鑑賞（巡回小劇場事業と青少年劇場小公演事業を統合）	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	学園に個人又は少人数の芸術家を派遣して、児童・生徒の豊かな創造力・想像力や、思考力、コミュニケーション能力などを養うとともに、将来の芸術家や観客層を育成し、優れた文化芸術の創造につながる。
67	2	3	1	社会体育振興事業	生涯学習課	・町民大運動会 ・秋まつりニュースポーツ体験会 ・ゲートボード教室 ・HPHC教室 ・夢の教室 ・地区対抗各種大会（野球・ソフトボール等）	妥当である	ふつつ	変化なし	すでに成果は十分	上回っている	削減の余地あり	再編・集約可能	改善の余地あり	現状のまま継続	町民の健康維持や増進、体力向上のため継続が必要である。
68	2	3	1	スポーツ推進委員事業	生涯学習課	定例会の開催、スポーツ推進委員協議会事業、町民大運動会（実行委員会・実務）、秋まつりスポーツ大会、各種団体・学校等の依頼に基づくニュースポーツ等の指導	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町民のスポーツ推進に関し、実技指導、組織育成、協力等を行うことを職務とされており、その指導及び助言を行う為の研修は必要である。
69	2	3	1	全国大会出場助成金交付事業	生涯学習課	全国大会出場者に10万円を上限に対象経費の1/2を助成する。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	全国大会に出場する選手に対して、出場に係る負担の軽減と競技力向上を図るとともに、選手の文化・スポーツ活動を推進する上で有効な事業である。
70	2	3	1	町民体育館管理事業	生涯学習課	町民体育館の管理運営	妥当である	ふつつ	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	現状のまま継続	施設の良好な状態を保ちつつ、有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。 なお、施設の修繕年次計画を立て維持管理に努める。
71	2	3	1	町民小体育館管理事業	生涯学習課	町民小体育館の管理運営	妥当である	ふつつ	変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	現状のまま継続	施設の良好な状態を保ちつつ、有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。 なお、施設の修繕年次計画を立て維持管理に努める。
72	2	3	1	屋外運動場施設管理運営事業	生涯学習課	屋外運動場の管理運営	妥当である	ふつつ	減少傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	施設の良好な状態を保ちつつ、有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。 なお、施設の修繕年次計画を立て維持管理に努める。
73	2	3	1	青少年体力増強施設管理運営事業	生涯学習課	町武道館及びテニスコートの管理運営	妥当である	ふつつ	減少傾向	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	施設の良好な状態を保ちつつ、有効に利用していただけるよう意識をもって管理していく。 なお、施設の修繕年次計画を立て維持管理に努める。
74	2	3	1	二十歳の成人式事業	生涯学習課	・式典 ・記念誌「はたち」の作成・発行 ・記念写真の贈呈 ・アトラクション	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新成人(二十歳)で組織する実行委員会を主体として、企画・運営を継続的に行う。 ※ 令和4年度から1月（第2日曜日）実施
75	2	3	1	図書教育事業	生涯学習課	・図書貸出事業（公民館図書室、移動図書館） ・おはなし会（本の読み聞かせ等） ・図書まつり ・ブックマルシェ	妥当である	小さい	減少傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も町民のニーズを見極め、公民館図書室として適切な資料を収集し提供する。
76	2	3	1	高齢者教育事業	生涯学習課	・健康講座 ・食育講座 ・教養講座 ・移動研修	妥当である	大きい	減少傾向	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	適正である	改善の上継続	高齢者にとって、生涯学習は生きがいづくりにつながる重要なものであり、生きがいを持つことで、心身ともに健康の保持増進が可能となり、介護予防にもつながることが期待される。 今後、保健福祉課、コミセン連携しながら事業の継続性を含め検討する。
2－3－2 地域文化・芸術の振興と継承																
77	2	3	2	文化財保護管理事業	生涯学習課	・指定文化財等保護管理（指定史跡整備/パトロール/火災防御訓練/芸能保存団体助成/伝統芸能記録保存） ・埋蔵文化財包蔵地内における開発行為への対応 ・校外学習等への対応（講師業務） ・資料展示室の運営及び展示	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	文化財保護法の趣旨に基づき、文化財の適切な保存管理に努めることを継続する。
78	2	3	2	文化財保護審議会事業	生涯学習課	・文化財保存審議会（年3回） ・他町村・機関の文化財保護・活動状況の視察	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	文化財保護審議会委員の意見を踏まえ適切に文化財保護管理を行っている。
3 生き生きと働くチカラ（農業・商工業・観光分野）																
3－1 色麻型農業の育成																
3－1－1 やりがいのある農業の確立（重）																
79	3	1	1	農業振興事業	農林課	・町のイベントでの特産品の販売 ・県庁販売や緑化フェア、食材王国みやぎマルシェでの特産品の販売及びPR	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	令和4年度に生活改善クラブが解散したことに伴い、令和5年度から福袋事業が廃止となった。 今後は、県庁販売やマルシェで町の特産品をPRしていきたい。
80	3	1	1	色麻町農作物病害虫防除協議会事業	農林課	凍霜害対策本部・稲作安定対策本部の設置 （良質米生産助成事業、野ソ駆除剤購入費、大豆団地無人ヘリ助成事業、実践本部補助金等）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	関係団体との連携により、適切な防除体制が図られており、有効的な事業である。
81	3	1	1	園芸産地拡大推進事業	農林課	S63から継続実施 パイプハウス・723棟設置（県補助金1/3以内、町補助金1/10以内） パイプハウス、管理機、ねぎ皮むき機、動力噴霧機等の導入	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本町の園芸作物振興にあたり重要な事業で、ほうれん草・ねぎの販売額増加に大いに貢献している事業である。
82	3	1	1	町鳥獣被害対策事業	農林課	・町鳥獣被害対策実施隊員報酬、費用弁償 ・町狩猟免許取得等助成金	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	狩猟免許を新たに取得した方や更新した方に対し、助成金を交付しているため、隊員の増加が見込まれる。 鳥獣被害対策アドバイザーによる指導により、被害軽減に臨んでいる。
83	3	1	1	畜産振興事業	農林課	共進会参加を促すために関係団体と連携を図り、郡共進会・県共進会参加推進により、農家経営意欲の向上を図る。また、環境保全施設の有効活用、衛生管理の徹底とアカバネ病予防接種、養牛導入助成を行い経営の所得向上を図る。	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	畜産振興発展のために必要な事業であり今後も必要な事業である。
84	3	1	1	優良肉牛基礎雌牛保留奨励事業	農林課	加美地域産優良肉用牛を導入した農業者に対し、25,000円～40,000円の範囲で奨励金を交付する。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も、優良な雌牛の保留を行い、良質な牛の生産のため継続する。
85	3	1	1	畜産団体補助金助成事業	農林課	みやぎ加美和牛改良組合（繁殖和牛の改良、子牛及び成牛の各登録事業、会員を対象に技術検討会、視察研修会の実施）	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	家畜改良による優良牛生産販売と技術向上に必要である。

番号	基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										今後の方向性	評価理由
	大	中	小	妥当性				有効性		効率性									
				町関与の妥当性				上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・連携	受益者負担は適正である					
113	3	2			企業誘致推進事業	地域振興課	・宮城県企業立地セミナーにおいての本町の工場適地等のPR活動の実施 ・個別企業訪問による情報の収集	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和5年度では、大原工業団地【第2工区】等への情報提供数が17件と前年度から大幅に増えており、引き続き、セミナー参加による工業団地の情報発信や企業訪問によるPR活動、宮城県との連携により、きめ細かな対応を通して誘致につなげていく。 現状のまま継続とする。		
114	3	2			(特会) 工業団地整備事業費	地域振興課	大原地区の工業用地を第1〜3工区に分け、工場団地として整備する。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	令和3年度では第1工区の売却が完了し、宮城県等を通じた当該団地への問い合わせも一定数あることから、引き続き、第2工区への誘致活動を推進し、近隣自治体への企業立地動向等の情報を収集しつつ、地理的優位性を考慮し、計画的な第3工区の造成工事着手を目指す。 現状のまま継続とする。		
3－3 観光と地域商業の振興																			
3－3－1 観光の拡充（重）																			
115	3	3	1		一般観光振興事業	地域振興課	町単独では観光資源に乏しく、交流人口を増大するには、県及び広域的に連携を図りながら事業の推進を行うための関係団体への負担金の支出（宮城県観光連盟、仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症5類への移行、4年ぶりのかつぱのふるさと祭り開催の影響もあり、観光客数が増加傾向にある。今後も関係団体との連携し、交流人口の増加を図っていく。 現状のまま継続とする。		
116	3	3	1		交流人口増加事業	地域振興課	ワークショップの開催	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	拡充	町民参加型のワークショップでの意見をもとに、幅広い世代に向けた交流人口の増加及びにぎわいの創出を図るため、マルシェを開催する。マルシェ出席に関するマニュアル、出展者及び開催場所を含めた会場設営等について、関係事業者との調整を図ること 新規事業として拡充する。		
117	3	3	1		船形観光振興事業	地域振興課	県立自然公園船形連峰御所山連絡協議会（登山道、山頂避難小屋管理等）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	登山客の増加に伴い町内への誘客にもつながっている。山頂避難小屋の修繕（県立自然公園御所山連絡協議会 色麻町ほか3市2町）、大滝野営場バンガロー老朽化への対応等については、引き続き検討を進める。 現状のまま継続とする。		
118	3	3	1		平沢交流センター管理運営事業	地域振興課	人口交流を図りながら、地産産業の振興に努め地域の活性化及び町民の保養並びに健康増進を図る。	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	指定管理の導入により、効率的な運営、多方面への積極的な誘客活動、新たなイベント企画等により入館者数が増加しており、交流・関係人口の増加を図る上で、本事業の効果は大きい。 現状のまま継続とする。		
119	3	3	1		農村公園管理事業	愛宕山公園管理事務所	農村公園の維持管理	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	改善の余地あり	改善の上継続	行政と地域住民が一体となり維持管理がなされるよう区長さんに働きかけられたい。		
120	3	3	1		農業伝習館管理事業	愛宕山公園管理事務所	農業伝習館の管理（資料展示室の管理、各種受付事務）	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	公園利用者は毎年増加傾向にある。また、伝習館、愛宕山公園も適切に管理されており、今後更に有効利用を図る。施設の老朽化に対応するため、今後の維持管理計画を精査する。		
121	3	3	1		愛宕山公園管理事業	愛宕山公園管理事務所	愛宕山公園の芝及び樹木の管理、パークゴルフ場及びサッカー場の管理運営を図る。	妥当である	ふつつ	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	改善の余地あり	現状のまま継続	現在、施設は適正に管理されている。施設の老朽化に対応するため、今後の維持管理計画を精査する。		
3－3－2 地域商業の振興（重）																			
122	3	3	2		農産物乾燥調整保管施設管理運営事業	農林課	色麻町地域特作物のえごま洗浄・選別・乾燥等の施設に利用	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町の農産物（えごま）の品質向上及び栽培技術開発を図るために必要である。		
123	3	3	2		中小企業融資対策事業	地域振興課	・低金利で貸付けするための原資を指定金融機関へ預託 ・商工業者の負担軽減のための信用保証料の補給 ・信用保証協会が代位弁済を行った場合の損失補償	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	町内の中小企業者の設備資金及び運転資金の調達に係る金融の円滑化を図ること で、経営の合理化と健全なる発展に資することを目的としており、指標においても一定の成果がある。 現状のまま継続とする。		
124	3	3	2		商工振興助成事業	地域振興課	・商工会が行う経営改善普及事業、地域総合振興事業に要する経費に対する補助	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	加美商工会補助金の充当事業は、大枠では経営改善普及事業及び地域総合振興事業となっており、それぞれの事業内において、商工会運営事業、青年部・女性部育成事業及び商工活性化事業等に充当されている。それぞれの個別事業計画の詳細を明らかにすることで、成果指標の設定を可能にするよう検討する必要がある。 商工事業者に対する支援と地域のにぎわい創出のため、現状のまま継続とする。		
4 自然を大切に生かすチカラ（自然・環境分野）																			
4－1 豊かな自然の保全																			
125	4	1			水産業振興事業	農林課	・アユ・ヤマメ・イワナ稚魚放流 ・負担金交付（鳴瀬川水系さげます増殖協会）	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	自然環境保護及び次世代への思想普及の観点から有効な事業である。		
4－2 のどかで安心できる暮らしの維持																			
4－2－2 生活関連廃棄物の適正な処理																			
126	4	2	2		環境衛生対策事業	町民生活課	・ごみ収集カレンダーの作成 ・不法投棄されたごみの処理・処分 ・公害対策・悪臭被害調査	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	環境衛生の向上を図るためには、ゴミの減量化、分別収集、資源化など進し進める必要があり、行政のみならず地域住民との連携協力が必要である。 また、廃棄物の処理は原則事業者の責任において行われるべきものであるが、不法投棄においては、その事業者を特定することが困難なため町職員が分別し、大崎地域広域行政事務組合の処理施設で処分し、業者への委託料を削減するよう努めている。 今後も町民への啓発活動を図り、不法投棄の根絶を目指すためにも、事業の継続は必要である。		
127	4	2	2		一般廃棄物最終処分場管理事業	町民生活課	水質検査等のデータ蓄積及び適正な維持管理	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	維持管理（水質検査）については町の責務であり、町民に対して安心・安全を示す義務もある。今後も有害物質等の溶出を監視するために、継続して実施しなければならない事業である。 また、最終処分場の閉鎖に要する経費を考慮すると、休止の状態を維持した方が経費的には抑えられる。		
128	4	2	2		公衆衛生事業	町民生活課	・町衛生組合連合会に対する補助事業 ・鳴瀬川水系公害対策協議会会費	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	悪質な不法投棄の未然防止のためにも町衛生組合連合会の不法投棄パトロールは重要な事業である。 地域の環境保全のためには住民の協力が不可欠であり、廃棄物の適切な処理による安心・安全な生活環境を町民の方々に提供するため、事業を継続しなければならない。		
5 安心して暮らすチカラ（生活環境分野）																			
5－1 計画的な土地利用の推進																			
129	5	1			公共用地登記未処理等事業	建設水道課	町道敷地未登記処理の状況 ・H21調査以前の分（処理済）200筆（未処理）55筆 ・H21調査以降（処理済）64筆（未処理）205筆	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	平成21年度以前調査分については、未相続、抵当権設定、民地隣接者の境界不同意の問題があり未登記解消は困難を極めている。 その後、新たに調査した分(公園と航空写真の重畳を目視)は、未登記又は未登記と思われる分についての筆数であり、未登記と思われる分を精査し、事業を推進するには担当職員の専任化が必要となり、土地家屋調査士等の委託費も増大することが予想される。しかしながら、本事業は必ず実施しなければならない事業であり、継続して実施する。		
5－2 快適生活のためのライフラインの整備																			
5－2－1 道路																			
130	5	2	1		道路愛護会助成事業	建設水道課	色麻町道路愛護会事業に対する助成	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	改善の余地あり	現状のまま継続	本事業は道路愛護会活動（道路除草、清掃等）へ補助金を交付する事業であるが、物価高騰、人口の減少に伴い参加者の負担が増加している。事業推進していく為には、金額を含めた事業の見直しが必要である。		
131	5	2	1		道路維持改修事業	建設水道課	町道補修（舗装道補修、敷砂利等）、区画線設置、町道改修（舗装工事等）、交通安全施設（視線誘導標識等）、道路測量調査設計等委託、側溝等設置等	妥当である	大きい	増加傾向	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	高度経済成長期に集中的に整備された道路面の経年劣化と側溝・ガードレール等の付帯施設が今後急速に老朽化することが懸念され、その対策が急務となっており、維持補修事業を推進する。 また、起債、補助金を活用して維持補修をしていく必要がある。		

基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容										今後の方向性	評価理由
番号	大	中	小				妥当性			有効性		効率性						
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携	受益者負担は適正である				
132	5	2	1	除雪事業	建設水道課	町道等の除雪作業、防雪柵設置、防雪ネット設置等	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	上下水道、電気、電話等のライフラインの保守点検、整備、修繕のために必要な道路は、最も重要なライフラインであり、除雪事業は欠かせないものである。 今後、少子高齢化に伴い除雪作業の人員不足が懸念され、作業員の確保、地区の除雪のあり方について検討が必要となってきている。		
133	5	2	1	河川愛護会助成事業	建設水道課	色麻町河川愛護会に対する助成	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本事業は愛護会活動（河川除草）へ補助金を交付する事業である。金額は少ないものの立木の繁茂を抑え災害を未然に防止・軽減するうえで有効な手段であるが、物価高騰、人口の減少に伴い、参加者の負担が増加している。事業推進していく為には、金額を含めた事業の見直しが必要である。		
134	5	2	1	河川維持管理事業	建設水道課	花川河川敷、新深川堤防の除草・清掃作業 芦田野沢、中野嶋川の浚渫事業	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	本事業が主に花川河川公園に係る施設の維持管理事業であり、公園内の越流した際の堆砂や遊具の老朽化の問題もある事から県と相談しながら事業を推進する。		
135	5	2	1	木造住宅耐震調査事業	総務課	S56.5.31以前に着工された一戸建て木造住宅の耐震診断 なお、H29から診断をした結果危険住宅と判定された住宅に対し耐震改修工事の助成を行う。	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	大規模地震に備えるうえで必要な事業だが、ここ数年申請者がいなかったが、令和5年度で1件の申請があった。 申請者増加につながるよう周知並びに補助金の増額等を県に要望し、今後も事業を継続して実施する。		
136	5	2	1	橋梁維持補修事業	建設水道課	R5 橋梁点検 17橋	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	拡充	高度経済成長期に集中的に整備された橋梁が今後急速に老朽化することが懸念され、その対策が急務になっていることから橋梁点検と長寿命化対策工事を推進する。		
137	5	2	1	基地対策事業	企画財政課	・生活環境整備事業の推進・拡充等の要望事務 ・防衛施設の運用に係る地元関係者との連絡調整事務 ・日米共同訓練 ・米軍実弾射撃移転訓練時の警備、巡回事務	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	人命・財産のみならず国防にも関連する重要な事業と位置づけている。 令和6年度から企画分野の事務となるが、企画分野では政府や県への予算要望も担当していることから、より有機的な関連性を意識した要望活動等を展開したい。		
138	5	2	1	王城寺原演習場関連公共用施設整備事業	建設水道課	・学校1号線舗装工事 ・広域1号線舗装工事+G181	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	本事業は補助率100%を充当できる最も負担軽減が図られる事業であり、本課では広域1号線の舗装修繕工事を主体に実施している。 また道命三号線のように、国土交通省では補助困難な幅員の狭い路線の新設・改良工事でも事業を実施できることや補助メニューも豊富なことから、本町にとっても最も有効な事業となっている。		
139	5	2	1	大原線舗装補修工事	建設水道課	R5 舗装補修L=1,000m	妥当である	大きい	変化なし	向上の余地なし	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	自衛隊車両の通行により道路の破損が認められ、令和5年度より民生安定施設整備事業として採択され、補助率60％であり、本町にとっても有効な事業となっている。		
5－2－2 上水道																		
140	5	2	2	四竈地区水道施設整備事業	建設水道課	王城寺地区を中心に町内の配水管の布設工事や舗装復旧工事を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できる	連携できている	適正である	現状のまま継続	住民の生活環境を保全する上で、ライフラインとして極めて重要な施設であり適切な維持管理を実施することに加え、財政が厳しい状況を鑑み防衛省所管補助事業を活用し、施設全体の長寿命化を考慮した改修・修繕を今後も進める。		
141	5	2	2	清水地区水道施設整備事業	建設水道課	高根地区、鷹巣地区を中心に町内の配水管の布設工事や舗装復旧工事を行う。	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できる	連携できている	適正である	現状のまま継続	住民の生活環境を保全する上で、ライフラインとして極めて重要な施設であり適切な維持管理を実施することに加え、財政が厳しい状況を鑑み防衛省所管補助事業を活用し、施設全体の長寿命化を考慮した改修・修繕を今後も進める。		
5－2－3 下水道																		
142	5	2	3	農業集落排水事業	建設水道課	新規公共屎設置及び私道内排水管布設工事	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、大村地区は平成11年度、色麻地区については平成25年度に施設整備事業が完了した。 大村地区については最末部の補助事業で施工したマンホールポンプ老朽化対策工事を実施し令和元年度に完了した。 色麻地区においても供用開始から24年が経過し、マンホールポンプの設備等の老朽化も顕著に見られることから、国交省補助による老朽化対策事業を現在進めている。 今後は、施設の更新工事と併せて施設の適正管理と水洗化率の向上を図る。		
143	5	2	3	特定環境保全公共下水道事業	建設水道課	・ストックマネジメント計画策定 ・マンホールポンプ改修工事 ・新規公共屎及び私道内排水管布設工事	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、大村地区は平成11年度、色麻地区については平成25年度に施設整備事業が完了した。 大村浄化センターについては最末部の補助事業で老朽化対策工事を実施し令和元年度に完了した。 色麻浄化センターは供用開始から24年が経過し、設備等の老朽化も顕著に見られることから、色麻地区に於いても、国交省補助による老朽化対策事業を現在進めている。 今後は、施設の更新工事と併せて施設の適正管理と水洗化率の向上を図る。		
144	5	2	3	個別排水処理施設整備事業	建設水道課	合併処理浄化槽の設置による汚水排水処理事業	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	下回っている	削減できない	連携できている	適正である	現状のまま継続	下水道事業は水質保全、生活環境の改善等、必要不可欠な事業で、大村地区や色麻地区の集合処理区域同様、町が公平に行う公設型事業としては、本事業が最適である。 本事業は設置者の申し込みにより行う事業であるが、水洗化が直ちに図られることから下水道事業の目的としては、有効な事業であり、今後も事業推進を図る。		
5－3 地域移動手段の確保																		
145	5	3		患者送迎車運行事業	保健福祉課	4コースを設け、各コース週2回運行している。	妥当である	ふつつ	減少傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	利用者数が減少傾向であるが有効な事業である。		
146	5	3		児童生徒送迎事業	教育総務課	公共交通機関の乏しい遠距離地区の児童生徒の通学手段と安全確保のため、町が委託したバスで送迎を行う。 ・色麻コース：①花川沢口②伝八③日の出・袋④大村 ・清水コース：①平沢②小栗山③鷹巣④志津⑤下高城	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	改善の上継続	令和3年に千葉県八街市で発生した交通事故により、児童生徒の通学時の安全確保が重要視されている。そのため、遠距離地区より通学する児童生徒の交通手段の確保だけでなく、通学時の安全確保の面でも送迎事業は有効である。		
147	5	3		園児送迎事業	教育総務課	幼稚園児の通学手段と安全を確保するため、町が委託したバスで送迎を行う。 ①線バス（宿・下高城・下黒沢・吉田・平沢）②線バス（志津・鷹巣・小栗山・上黒沢・花川沢口）③青バス（新田・宿・土郷・花川沢口・王城寺）④赤バス（大原・南大・北大）⑤黄バス（道命、除一の間・向町）⑥茶バス（上郷・向町・袋・二反田・宿）	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	適正である	廃止	通園手段と安全確保のためにも送迎事業は有効である。 令和6年度の認定こども園開園に伴い、園児送迎事業は認定こども園が主体で実施するため、本事業の実施は令和5年度までとし、令和6年度以降は廃止である。		
148	5	3		生活路線バス運行対策事業	企画財政課	生活路線バスの運行を補助する補助金を交付し、路線の継続を図るもの。	妥当である	ふつつ	増加傾向	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	改善の余地あり	現状のまま継続	色麻線は維持する必要があることから、公共交通へのニーズをにらみながら現状の補助金支出を継続する。		
5－4 高度情報化の推進																		
149	5	4		地域情報通信基盤整備事業	企画財政課	光ファイバーケーブルの整備（L=44.4km）	妥当である	ふつつ	変化なし	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減の余地あり	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	情報通信のインフラ整備として有用であるが、整備自体は済んでいて維持管理主体となるため、NTTへの移管が妥当である。		
150	5	4		情報通信施設管理事業	企画財政課	有線放送設備を活用した情報配信への移行	妥当である	総合計画等の位置づけなし	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できる	再編・集約可能	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	端末等の設備の老朽化等に伴う当該施設の維持管理が困難な状況となっている。 また、施設の設置から10年が経過し、社会経済情勢、特に情報通信インフラ環境が大きく変化している状況から、5年度の補助金適正化法に基づく財産処分（包括承認事項）についての協議を終え、撤去を進めていく。		
151	5	4		情報システム管理事業	総務課	・電子申請や届出システムの運用 ・基幹系ネットワーク（自治体クラウド）の構築及び総合行政ネットワーク（LGWAN）の活用	妥当である	ふつつ	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	電算システム業務は多岐にわたり、業務量、経費ともに増加傾向にある。 デジタル社会の進展に伴い、自治体DXの推進が必要不可欠となっている。 令和7年度を目標とした自治体システムの標準化・共通化への対応も含め、令和6年度末を目標に色麻町DX推進計画を作成し、本町に適した簡潔で効率的なシステムの構築を図っていく。		
152	5	4		ホームページ更新事業	総務課	町ホームページを活用した情報発信の促進	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	ホームページは町の広報紙同様、行政と町民をつなぐ大切な情報提供手段であるとともに、全世界へ情報を発信している。 本町のPR、活性化につなげるため、情報の作成、更新を速やかに行い、分かりやすく見易い、そして必要な情報がすぐに検索できるシステムを検討していく。		
5－5 移住と定住環境の整備促進（重）																		
153	5	5		定住化促進事業	地域振興課	・定住促進住宅取得等補助事業 ・三世代同居等支援事業	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	拡充	地域活性化住宅では、町外からの居住要件を撤廃し（令和元年度）、町内の居住者の入居によって転出抑制を図っているが、中長期的には増加の傾向にあり、定住促進に向けた一定の効果が現れている。また、当該奨励金は、町内事業者支援という側面があり、町内事業者との契約締結を前提としているが、人口減少対策の観点から、財政面への影響を考慮しながら、補助要件の緩和について、検証・検討を進めていく。さらに、令和6年度からは移住支援金制度による移住政策を進めていく。		

番号	基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容							今後の方向性	評価理由	
	大	中	小	妥当性				有効性		効率性							
				町関与の妥当性				上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携	受益者負担は適正である			
154	5	5			地域おこし協力隊事業（募集）	地域振興課	地域おこし協力隊の募集	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	拡充	当該事業は、本町の居住環境等の情報を首都圏等に発信することによる関係人口の創出及び移住・定住の促進という側面を持っている。 移住・定住促進事業と併行し、議員任期中のサポートと任期終了後の定住に向け、今後も継続して実施していく。また、令和6年度では、実際に本町に訪れていただき、おためし業務を体験、活動することで、本町の地域おこし協力隊として活動する姿をイメージしていただくための「おためし地域おこし協力隊ツアー」を開催する。
155	5	5			無料職業紹介事業	町民生活課	町内に居住している人や将来居住を希望する求職者に対しての仕事の斡旋	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	求人情報と求職者のマッチングが難しい面もあるが、これからも紹介者の増加をめざす。 町内に進出する企業等への職業紹介により、U・Iターン等の可能性が増え、更には人口増の可能性も見えてくるため、今後も必要な事業である。
156	5	5			町営住宅管理事業	建設水道課	町営住宅（二反田、上ノ原、花川）・地域活性化住宅（やまびこ、あたご）の維持管理	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	適正である	改善の上継続	二反田住宅(47年～42年経過)や上ノ原住宅(34年経過)の内、二反田住宅については、給水管と水回り（台所、浴室、トイレ）の老朽化が深刻となっており雨漏り等の苦情が多くなっている。このため、早急な対策が必要である。
157	5	5			結婚相談事業	地域振興課	・結婚相談所の開設 ・結婚支援員の配置 ・相談所への登録推進 ・登録者への引き合わせの実施 ・セミナー、イベントの実施	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	令和6年度からは「みやぎ青年婚活サポートセンター会員登録への助成、みやぎ結婚支援センター会員登録への助成、結婚イベントは、広域の実施の大崎定住自立圏「D-PARTY」に委ね、町単独でのイベントや支援員の配置は、発展的に終了することとする。 改善の上継続する。
5－6 安全な暮らしの確保																	
5－6－1 防災・交通安全・防犯・防疫対策等の充実																	
158	5	6	1		防犯灯維持管理事業	企画財政課	・防犯灯の球切れ等の修繕 ・既存の防犯灯をLED防犯灯に交換	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	真に必要な箇所への設置のみの対応が望ましいが、地区間の公平性にも配慮しながら適正な維持管理に努める。
159	5	6	1		交通安全推進事業	総務課	・各種啓発活動、街頭指導、イベント時の交通整理等の実施 ・交通安全教室の開催	妥当である	ふつう	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	交通死亡事故は発生していないが、事故件数は横ばいである。引き続き交通死亡事故ゼロを継続するためにも、交通事故減少対策として、広報・啓発活動の取組を続ける。
160	5	6	1		防犯対策事業	総務課	・防犯意識向上のための啓発、生活安全情報の提供 ・地域防犯活動の推進 ・町防犯実働隊による防犯診断及び夜間防犯巡回広報の実施	妥当である	ふつう	変化なし	大いにある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	近年、全国的に凶悪な犯罪が多くなっており、特殊詐欺被害も複雑巧妙化している。 このため、引き続き広報・啓発活動を行い、犯罪に巻き込まれない安全・安心な地域づくりを推進していく。
161	5	6	1		消防団活動事業	総務課	・町内全世帯を対象とした防火診断と町内巡回広報 ・消防団消防演習	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	町民の生命財産を守るため、引き続き消防団活動を展開していく。 人口減少に伴い団員数の確保も難しくなっているため、条約定数の見直しを検討し、団員減少分を機能的な組織の構築、団員の安全を考慮した装備品の充実でカバーするため事業を継続していく。
162	5	6	1		消防施設整備事業	総務課	・防火ため地改修工事 ・消火栓更新等	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	下回っている	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	消防水利の確保や積載車・ポンプ等の更新については、時代に適合し、効率的で維持管理費等も考慮し計画的に進めていく。
163	5	6	1		消防施設維持管理事業	総務課	・消防団関係施設 ・消防通信システムの維持管理	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も消防施設を適正に維持管理し、経費の節減に努める。
164	5	6	1		水防団活動事業	総務課	・水防に係る町民への広報活動：随時 ・消防団各班による町内巡回広報（河川増水時）	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	近年、大雨等による河川の氾濫や土砂災害が全国的に増加している。本町も例外でないことから、今後も水防団活動を継続的に実施し、水害予防に努めていく。
165	5	6	1		災害対策事業	総務課	・防災講習会の開催（随時） ・地域防災計画や防災ハザードマップの作成	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和6年度に改訂する地域防災計画に基づき、今後も災害に備え、資機材の整備及び各種研修等、防災対策事業を展開していく。
166	5	6	1		有線放送施設管理事業	総務課	・有線放送施設の保守管理、修繕等 ・有線用スピーカーの設置（有線放送電話が無い世帯） ・放送業務等	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	専用スピーカーの未設置世帯に対する設置に向けた啓発活動は継続していく。 特に、災害時等における町民に対する重要な情報提供手段であることから、適切な維持管理を行って行く必要がある。
167	5	6	1		消費生活対策費	町民生活課	消費生活相談員を配置し、消費生活に関わるトラブルに遭った時の対処法や助言、斡旋等を行う。町民には、有線放送での呼び掛け、出前講座、行政区へ回覧による呼び掛け等の啓発や相談員のレベルアップのため国民生活センターでの研修への参加等の支援を行う。	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	詐欺手法の巧妙化、高齢者を標的とした被害や、インターネットを介した被害も発生していることから、消費者トラブルへの対策の必要性が高まっている。今後も被害の未然防止に向け、出前講座の実施、町民に対し情報の提供、周知、啓発活動を継続して実施する必要がある。
168	5	6	1		狂犬病予防事業	町民生活課	各地区において集合注射を実施する。	法定受託事業である	大きい	減少傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	適正である	現状のまま継続	狂犬病予防法に基づく事業であり、地域の安全な暮らしを確保するためには不可欠な事業である。 狂犬病発症に伴う致死率はほぼ100％であるため、狂犬病を発生させないことが第一の目標であり、畜大登録と予防接種の必要性を啓発し、危機意識を高める活動が必要である。
5－6－2 地域コミュニティ活動の推進																	
169	5	6	2		集会所維持管理事業	企画財政課	各地区の活動の拠点となる集会所の維持修繕管理	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	老朽化している集会所は計画的に改築していくが、それまでの間に大規模な修理、修繕が必要となった場合は、地区と協議を行い適正管理に努める。
170	5	6	2		集会所整備事業	企画財政課	各地区の活動の拠点となる集会所の建替	妥当である	ふつう	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	特定防衛施設周辺整備調整交付金予算の配分にもよるが、計画的に更新していく。
171	5	6	2		コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習課	常に良好な状態に管理し、その目的に応じて効率的に運用する。	妥当である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	改善の上継続	施設の継続性を含め、修繕年次計画を立て維持管理に努める。
172	5	6	2		地域コミュニティ推進事業	地域振興課	事業に要した費用の1/2を助成する（上限額 200世帯未満：30,000円、200世帯以上：60,000円）。 【補助対象事業】 ①スポーツ振興に関する事業 ②地域づくり振興に関する事業 ③芸術・文化振興に関する事業 ④自然・生活環境に関する事業 ⑤防犯・防災に関する事業	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	適正である	改善の上継続	当該補助事業を活用した地区は、令和5年度では5地区に留まっている。5年間の時限の補助事業であり、令和6年度が最終年度となっている。活用実績が5地区という実績から、当該事業の継続を検討するためには制度の見直しが必要である。 当該事業の本来の目的を精査し、各地区において活用可能な制度への見直しを検討する。
5－6 その他																	
173	5	6			危険ブロック塀除去去事業	総務課	学校から500m以内の通学路内でブロック塀で危険度判定がⅡ以上となったブロック塀の除去に対する補助金（補助上限額375千円（国150千円、県75千円、町150千円））	妥当性が低い	ふつう	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	通学路内の危険ブロック塀については残り3件となっており啓蒙普及しながら町内に拡大するが検討が必要になってくる。
6 つながるチカラ、つなげるチカラ（持続可能なまちづくり分野）																	
6－1 行財政改革の推進																	
6－1－1 町行政のあり方の継続的検討																	
174	6	1	1		議員の報酬等の経費	議会事務局	議員の報酬・手当・共済負担金・旅費等議員活動・政務活動費に係る経費	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の議員が集まる講習会や交流会等が開催できなかった会もあったが、令和5年度は通常通りの開催となっている。また、政務活動費においては年度初めから一部の議員で行われ、町政の課題の解決に向けた活動も実施された。令和5年度は以前と比べて議員の人数が増え、議員のデジタルスキルアップやeラーニング（e-Learning）を推進していく等。 以上、町政において議員の役割は重要であり、町民の代表として地域以上に果たす役割は大きく、自治体事務に対しての監視機能を十分に発揮して存在感のある議会を創ることが重要である。今後も議員一人ひとりの資質向上を図りながら、議会改革を推進する必要がある。

基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容									
番号	大	中	小				妥当性			有効性		効率性			今後の方向性	評価理由
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携	受益者負担は適正である		
175	6	1	1	会議録作成事業	議会事務局	会議録の作成（音声データからの反訳）に係る事業	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	会議録作成は地方自治法第123条にあり、最重要書類としての位置づけにある。 委員会や全員協議会の開催回数が増加傾向にあるため、職員が作成していた会議録を何件か委託するなど、今後は柔軟な対応が求められる。令和6年度以降ではあるが執行部でAⅠを活用した議事録作成ソフトを導入予定であることから、そちらの活用も視野に入れ事業費の削減を目指すしていく。
176	6	1	1	議会広報広聴事業	議会事務局	・議会だよりの発行 ・議会中継のインターネット配信業務	法定受託事業である	大きい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	インターネットアクセス数であるが、令和5年度においては令和4年度と比較すると大きな変動は見受けられなかったが、令和3年度と比較すると減少している。これは議員の開催数による影響が大きいところであり、令和3年度は12回、令和4年度は9回、令和5年度は10回となっている。 今後は継続的に、議会だよりの発行、ホームページへの議事録掲載など、町民への情報提供を積極的に行い、今後も議会活動の周知を図っていく。
177	6	1	1	人事管理に関する事業	総務課	会計年度任用職員報酬、社会保険料、雇用保険料等の管理	妥当である	大きい	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	民間による認定こども園の開園に伴う、色麻幼稚園、色麻・清水両保育所の開園により、行政改革の一環として、多様化する町民ニーズへの対応と各課職員数の平準化を目的に機構改革を行った。 その効果を検証しながら、適正な定員管理及び職員配置に努め、行政サービスの向上を図る。 採用試験については、町単独の試験の実施を継続するとともに、社会人経験者の採用や集団面接等、実施方法の効率化及び改善を図っていく。
178	6	1	1	秘書に関する事業	総務課	・町長等のスケジュール管理や日程の調整 ・町長交際費・会議出張費、それに伴う高速道路使用料・駐車場使用料等	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	町政運営を円滑に行うため、町長・副町長のスケジュール管理等をこれまでどおり実施する。 また、透明性の向上を図るため、交際費等の公表を継続する。
179	6	1	1	福利厚生に関する事業	総務課	健康診断、人間ドック、インフルエンザ予防接種の助成、ストレスチェック等の実施	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	改善の余地あり	改善の上継続	限られた人員と業務量の増加により、職員一人にかかる身体的、精神的負担が多くなっている現状であり、病休取得となると現場の負担も増大する。 このため、検診、メンタルヘルスの助成制度やセルフケア、予防対策等を周知するとともに、フォロー体制を継続する。 また、DX推進による、業務量の負担軽減に努め、働きやすい職場環境の整備を図る。
180	6	1	1	職員研修に関する事業	総務課	新規採用職員研修、監督者・管理者の階層別研修、専門研修、全国市町村中央研修所の研修、全国市町村国際文化研修所等の研修、免許等取得助成金	妥当である	ふつつ	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	多岐にわたる住民ニーズに応えるため、職員のスキルアップが必要である。 このため、階層別研修をはじめ、専門研修、オンライン研修等の機会を周知している。 現状の事業を継続し、多くの職員が受講できる環境の整備を図る。 また、職員が講師となる庁内研修の継続と、受講に消極的な職員への意識改革の働きかけを強化していく。
181	6	1	1	法令追録に関する事業	総務課	庁内各課の法令追録に関する経費、町例規システム使用料、法制執務支援、法解説サービス使用料	妥当である	ふつつ	増加傾向	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	職員の法務能力向上を図り、適切な法制執務を実施して行くため、今後もシステムを活用しながら継続する。
182	6	1	1	一般庶務に関する事業	総務課	職員が使用する事務用品・新聞購読料・弁護士委託料・負担金等	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	共通物品については、今後も効率的な使用について職員に周知し、引き続き経費削減に努める。
183	6	1	1	文書事務に関する事業	総務課	郵便料、コピー用紙の購入、文書管理システムの使用料、印刷機及び輪転機の借上	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	改善の余地あり	改善の上継続	文書管理は、行政事務の基本となるものであり、かつ情報公開制度の運用上必要な事務である。 収受から施行、廃棄までのサイクルを文書管理システムで処理することにより、適切な文書の保存に努める。 今後は、将来を見据えたDXの推進により、ペーパーレス化、電子決済等本町に適した制度の構築に向け検討していく。
184	6	1	1	庁舎維持管理事業	企画財政課	・庁舎の施設、設備の維持管理 ・施設の管理委託（庭木管理含む）	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	善良な維持管理に努め、経費削減を図る。
185	6	1	1	公用車維持管理事業	企画財政課	・公用車の管理（維持補修、自動車損害共済事務、事故処理、購入等） ・安全運転管理指導	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	計画的な更新、電気・ハイブリッド車の導入などにより経費削減を図るとともに、適正な維持管理により、交通事故防止に努める。
186	6	1	1	町有建物管理事業	企画財政課	・町有建物災害共済保険手続き事務 ・建物災害処理・維持修繕等	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	善良な維持管理に努め、経費削減を図る。
187	6	1	1	町有地管理事業	企画財政課	・町有地（行政財産・普通財産）の管理及び処分 ・法定外（道・水路等）の境界立会及び境界確定等の事務	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	遊休地は積極的に払い下げを行うなど、適正管理に努める。
188	6	1	1	庁内電算管理に関する事業	企画財政課	公会計システム使用料	妥当である		変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	システムの持っている機能を十分に使うことにより、適格な予算編成や予算管理、決算における分析等に効果的に寄与できる。
189	6	1	1	道路災害復旧事業	建設水道課	路面洗擦、土砂崩れ、路肩法面崩壊、水路土砂堆積	妥当である		変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	道路災害復旧は、極めて重要なインフラ、ライフラインとなっているため、災害復旧事業での早急な復旧作業は必要不可欠であり、生命・財産を守ることに繋がる重要な事業である。
190	6	1	1	河川災害復旧事業	建設水道課	沢岸崩壊、河川土砂堆積	妥当である		変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	河川災害復旧は、町の基幹産業である農業においても重要な施設となっており、早急な復旧作業は必要不可欠である。また、生命・財産を守ることに繋がる重要な事業である。
191	6	1	1	一般出納事務事業	税務会計課	・公金の適正な収納・支払 ・効率的な資産の運用 ・決算の調製 ・共通物品の出納・保管 ・所得税の源泉徴収	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	地方自治体において必要不可欠な事務であり、法令等に基づき今後も継続し行っていく。
6－1－2 計画的な財政経営																
192	6	1	2	財政管理事業	企画財政課	予算・決算関係書類の作製	妥当である		変化なし	すでに成果は十分	成果指標が設定困難	削減できる	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	限られた財源の中で経常的に発生する予算書や決算書等を前で作成することで、コスト削減につながっている。
193	6	1	2	納税推進に係る事業	税務会計課	色麻中学校3年生から納税に関する標語を募集し、入選者5名に盾と図書券を贈呈する。 また、応募者全員の標語をかつぱのゆ及び申告会場に展示をしている。 色麻小学校6年生を対象として、租税について理解をするように租税教室を実施している。	妥当である	ふつつ	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	小学生、中学生の時から、税に関心を持ってもらう意味でも本事業の役割は重要と判断する。 また、かつぱのゆ及び申告会場に税の標語を掲示することで、家族や町民にも啓蒙啓発することができる。
194	6	1	2	納税貯蓄組合に要する経費	税務会計課	納税貯蓄組合に対する奨励金の支給	妥当である	ふつつ	減少傾向	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できる	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	廃止	収納率向上を図る上で本事業の役割は重要である。 しかしながら、納税組合の加入状況は年々減少しており、H21年度の加入率は約70％だったが、R4年度は約36％となっている。地域によっては準備金による納付が定着していたが、納税組合長の後継者不足により組合を継続することができないため、解散した組合もあり、令和5年度の組合数は13組合となった。またR4からコンビニ納付、R5にはQRコード納付が導入され、金融機関が管理していない期間等にも対応できる納付方法が導入、納税者いつでもどこでも納付が可能となった。そこで、令和5年度をもって連合会を解散することになったため、事業を廃止とする。
195	6	1	2	住民・固定資産・軽自動車税賦課徴収事業	税務会計課	住民税・固定資産税・軽自動車税等の賦課及び徴収	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	適正かつ迅速な賦課徴収を行う上で本事業は重要と判断する。 また、税制改正等に対応するためのシステム改修が必須であり、今後も現状どおり行う必要がある。
196	6	1	2	総合徴収対策事業	税務会計課	・収納率の目標設定 ・総合徴収対策専門班の活動による効果的な徴収活動 ・県地方税滞納整理機構との連携による徴収強化 ・行政サービス制限制度の啓発と完納の促進 ・債務管理条例に基づく債権の管理の徹底	妥当である	大きい	変化なし	多少ある	上回っている	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	税の公平負担と使用料等の受益者負担の原則を踏まえ、町に対する公平感と信頼性を失うことのないよう、徴収活動に努めていかなければならない。また、一部の不誠実な滞納者に対しては、県地方税滞納整理機構との連携による差押え等、債権管理条例に基づく強制徴収の措置等を行う必要がある。
6－2 住民参加と協働のまちづくりの推進（重）																
197	6	2		自治振興に関する事業	総務課	区長報酬（平均割・世帯割・調整割）及び退任区長記念品代	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	町行政と地域自治組織の連携調整を図るため、区長とのコミュニケーションを取りながら引き続き実施する。 また、なり手不足解消のため、区長会の意見を聞きながら、報酬の増額やペーパーレス化を推進し配布物の削減等、業務負担の軽減を検討していく。
198	6	2		町政功労者表彰関係事業	総務課	基準を満たす功労者に対し、表彰状又は感謝状に区分し、記念品を添えて文化の日に表彰を行う。	妥当である		変化なし	多少ある	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後も継続して休日（祝日）開催を実施し、出席者の増加を見込む。

基本計画体系				事務事業名	担当課名	事業概要	評価内容									
番号	大	中	小				妥当性			有効性		効率性			今後の方向性	評価理由
							町関与の妥当性	上位施策への貢献度	町民ニーズ及び社会情勢の変化	成果の向上余地	事業の成果指標の目標値に 対しての実績	事業費の削減余地	類似事業との統廃合・ 連携	受益者負担は適正である		
199	6	2		地域づくり総合事業	企画財政課	・長期総合計画推進会議の開催 ・行政サービス（JAMP）の運用	妥当である	大きい	増加傾向	大いにある	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	令和5年度は計画期間の3年目であった。 長期総合計画推進会議による「第5次長期総合計画」における重点戦略の各種施策の実現状況及び効果検証について審議が行われた。審議における委員からの意見等、施策への反映が可能なものについては、速やかに対応することとし、新たに予算化が必要な場合には、関係計画策定時や予算編成等において財政側と協議を行うこととする。 また、各種施策において民間等の事業者等に活用するため、連携協定の締結についての検討も行うこととしており、令和5年度は石巻専修大学との連携について打ち合わせもあった。
200	6	2		町広報紙発行事業	総務課	町広報紙の発行	法定受託事業である	大きい	変化なし	大いにある	目標値と同程度	削減できない	連携できている	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	町の広報紙は行政と町民をつなぐ大切な情報提供手段であり、継続して実施する。 今後は、分かりやすく見易い紙面構成、情報量の増加や全戸配布チラシ削減のためのページの増加、財源確保のための広告掲載、QRコード活用によるデジタル化の推進等を検討し、町民への情報発信の拡大を図る。
201	6	2	1	統計調査員確保対策事業	企画財政課	・統計調査員への研修会等の開催 ・統計調査員システムによる調査従事経歴の管理	法定受託事業である	大きい	変化なし	すでに成果は十分	目標値と同程度	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	今後、統計調査員の高齢化や統計行政を取り巻く環境の変化等により、統計調査員の後継者の確保が課題となることが想定される。 現在は各行政区からの推薦としているが、統計業務の重要性について、町民に対して周知していく必要がある。 現状では課題等は特になく、現状のまま継続とする。
6－3 多様な主体との交流と連携の推進（重）																
202	6	3		親善友好都市交流事業	地域振興課	茨城県牛久市との交流（うしくかつばまつりへの参加）	妥当である	ふつつ	変化なし	向上の余地なし	成果指標が設定困難	削減できない	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度までは交流を自粛、令和5年度に、牛久市から市民をお迎えし交流を再開した。令和6年度では本町から牛久市のお祭りに参加を予定している。今後も継続的に親善・親睦を図り、相互理解を深め、交流の拡大を図る。 また、交流人口の増加を図るため、牛久市以外の市町村との交流についても検討する。 現状のまま継続とする。
203	6	3		ふるさと納税事業	地域振興課	5,000円以上の寄附者に対し、返礼品として色麻町をPRできる特産品等の送付	妥当である	小さい	増加傾向	大いにある	上回っている	削減の余地あり	類似事業等がない	受益者負担を求める事業ではない	改善の上継続	募集適正基準等、国のふるさと納税に関する制度改革に対応しつつ、返礼品の新規事業者の発掘、育成、返礼品事業者との連携・情報交換を密に行い、さらなる返礼品の充実を図る。 改善の上継続とする。
204	6	3		かつばのふるさと祭り開催事業	地域振興課	かつばのふるさと祭り実行委員会による魅力あるイベント開催の支援	妥当性が低い	ふつつ	減少傾向	多少ある	目標値と同程度	削減できない	再編・集約可能	改善の余地あり	現状のまま継続	当該事業は地域活性化に資することを目指し、「若い世代が楽しめるお祭り」という観点で実施してきた。人気お笑い芸人によるステージショー、ケータリングカー・投球等についても若い世代の集客の要因となっているが、併せて、交流人口や関係人口の創出という観点で、「あらゆる世代が楽しめるお祭り」の検討も必要である。 現状のまま継続とする。